



# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7518

(URL <http://www.netone.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 澤田 脩

問合せ先責任者 役職名 管理本部長

氏名 有馬 直 TEL(03)5462-0800

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月26日

定時株主総会開催日 平成18年6月23日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	105,508	(20.2)	6,759	(30.1)	6,855	(29.2)
17年3月期	132,235	(10.9)	9,667	(5.1)	9,681	(5.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,226 (25.5)	7,612 65	—	7.1	8.6	6.5
17年3月期	5,677 (6.8)	10,219 90	—	10.4	12.9	7.3

(注) 期中平均株式数 18年3月期 551,688株 17年3月期 551,687株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	1,500 00	750 00	750 00	827	19.7	1.4
17年3月期	1,000 00	0 00	1,000 00	551	9.8	1.0

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
18年3月期	81,754	60,934	74.5	110,402	44
17年3月期	77,790	57,499	73.9	104,154	49

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 551,688株 17年3月期 551,688株

期末自己株式数 18年3月期 211株 17年3月期 211株

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,000	2,800	1,650	750 00	—	—
通期	117,000	7,000	4,100	—	750 00	1,500 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,431円74銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の連9頁の「経営成績及び財政状態(d)次期の見通し 経営成績」をご参照下さい。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	68,807	88.5	72,453	88.6	3,646
現金及び預金	10,652		14,175		3,522
受取手形	622		781		158
売掛金	35,906		34,399		1,506
有価証券	6,999		8,999		1,999
商品	8,543		8,556		13
未着品	1,690		480		1,210
未成工事支出金	956		2,154		1,197
貯蔵品	4		2		2
前渡金	3		1		2
前払費用	840		1,181		340
繰延税金資産	521		556		35
短期貸付金	2,157		695		1,462
未収消費税	-		157		157
その他の	313		312		1
貸倒引当金	406		1		405
<b>固 定 資 産</b>	8,982	11.5	9,301	11.4	318
<b>有 形 固 定 資 産</b>	3,400	4.4	3,852	4.7	451
建物	223		304		80
構築物	0		-		0
工具器具備品	2,962		3,545		583
土地	211		-		211
賃貸資産	2		2		0
<b>無 形 固 定 資 産</b>	1,575	2.0	1,443	1.8	131
ソフトウェア	1,575		1,443		131
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	4,006	5.1	4,005	4.9	0
投資有価証券	239		212		26
関係会社株式	1,572		1,322		250
出資金	68		75		6
関係会社出資金	-		104		104
従業員長期貸付金	31		23		7
破産更生等債権	233		226		7
長期前払費用	254		150		103
繰延税金資産	1,179		1,271		91
敷金保証金	644		706		62
その他の	17		137		120
貸倒引当金	234		226		7
<b>資 産 合 計</b>	77,790	100.0	81,754	100.0	3,964

## 比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
<b>流 動 負 債</b>	20,124	25.9	20,654	25.3	529
買 掛 金	14,567		15,160		593
未 払 金	937		1,180		243
未 払 費 用	407		430		22
未 払 法 人 税 等	1,610		1,011		599
未 払 消 費 税 等	340		-		340
前 受 金	1,814		2,298		484
預 り 金	43		80		37
賞 与 引 当 金	307		392		85
そ の 他	96		100		4
<b>固 定 負 債</b>	165	0.2	165	0.2	-
長 期 未 払 金	165		165		-
<b>負 債 合 計</b>	20,290	26.1	20,820	25.5	529
( 資 本 の 部 )					
<b>資 本 金</b>	12,279	15.8	12,279	15.0	-
<b>資 本 剰 余 金</b>	19,453	25.0	19,453	23.8	-
資 本 準 備 金	19,453		19,453		-
<b>利 益 剰 余 金</b>	25,869	33.2	29,302	35.8	3,432
利 益 準 備 金	85		86		0
任 意 積 立 金	19,547		24,782		5,235
特定情報通信機器特別償却準備金	17		12		4
別 途 積 立 金	19,530		24,770		5,240
当 期 未 処 分 利 益	6,236		4,432		1,803
<b>その他有価証券評価差額金</b>	8	0.0	5	0.0	2
<b>自 己 株 式</b>	94	0.1	94	0.1	-
<b>資 本 合 計</b>	57,499	73.9	60,934	74.5	3,434
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	77,790	100.0	81,754	100.0	3,964

# 比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 事 業 年 度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当 事 業 年 度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
<b>売 上 高</b>	132,235	100.0	105,508	100.0	26,727
<b>売 上 原 価</b>	109,541	82.8	83,040	78.7	26,500
<b>売上総利益</b>	22,694	17.2	22,468	21.3	226
<b>販売費及び一般管理費</b>	13,027	9.9	15,708	14.9	2,681
<b>営業利益</b>	9,667	7.3	6,759	6.4	2,907
<b>営業外収益</b>	56	0.0	116	0.1	59
受取利息	17		9		8
有価証券利息	0		2		2
受取配当金	0		1		0
関係会社業務受託収入	21		10		11
為替差益	-		22		22
団体保険配当金	1		19		17
その他	14		51		36
<b>営業外費用</b>	42	0.0	20	0.0	21
新株発行費	13		-		13
為替差損	11		-		11
コミットメントフィー	9		9		0
出資金運用損	4		2		2
その他	2		8		6
<b>経常利益</b>	9,681	7.3	6,855	6.5	2,826
<b>特別利益</b>	1,223	0.9	165	0.1	1,057
貸倒引当金戻入益	38		112		73
固定資産売却益	-		8		8
投資有価証券売却益	1,047		0		1,046
関係会社株式売却益	-		39		39
適格退職年金制度終了益	137		-		137
その他	-		4		4
<b>特別損失</b>	1,330	1.0	145	0.1	1,184
固定資産除却損	21		12		8
減損損失	-		132		132
投資有価証券売却損	106		-		106
投資有価証券評価損	168		1		167
関係会社整理損	430		-		430
たな卸資産廃棄損	421		-		421
役員退職慰労金制度 廃止に伴う功労加算金	69		-		69
その他	113		-		113
<b>税引前当期純利益</b>	9,574	7.2	6,875	6.5	2,699
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	3,752	2.8	2,759	2.6	993
<b>法人税等調整額</b>	144	0.1	110	0.1	255
<b>当期純利益</b>	5,677	4.3	4,226	4.0	1,450
前期繰越利益	559		570		11
合併に伴う未処分利益受入額	-		49		49
中間配当額	-		413		413
当期末処分利益	6,236		4,432		1,803

## 比較利益処分案

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,236	4,432	1,803
特 定 情 報 通 信 機 器 特 別 償 却 準 備 金 取 崩 高	4	4	0
計	6,241	4,437	1,803
これを下記のとおり処分いたします。			
配 当 金	551	413	137
取 締 役 賞 与 金	39	27	12
別 途 積 立 金	5,080	3,150	1,930
次 期 繰 越 利 益	570	846	276

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- |         |  |
|---------|--|
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)                                  |

### 2. デリバティブ 時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 移動平均法による原価法

- (2) 未成工事支出金 個別法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法  
ただし、賃貸資産については定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～26年 |
| 工具器具備品 | 2～20年 |
| 賃貸資産   | 6年    |

- (2) 無形固定資産
- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 販売用ソフトウェア   | 見込販売可能期間(3年)に基づく定額法     |

- (3) 長期前払費用 均等償却法

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約のうち、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約  
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

取引限度額及び取引権限を定めた社内管理規程に従って、将来購入する業務用資産に係わる外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

### ( 固定資産の減損に係る会計基準 )

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は132百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

(単位：百万円未満切捨)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,012	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,261
(2) 関係会社に対する主な資産・負債	(2) 関係会社に対する主な資産・負債
売掛金 61	売掛金 169
短期貸付金 2,150	短期貸付金 690
買掛金 1,442	買掛金 736
(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	(3) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 29,200	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 29,200
借入実行残高	借入実行残高
差引額 29,200	差引額 29,200
(4) 授權株式数及び発行済株式総数	(4) 授權株式数及び発行済株式総数
授權株式数    普通株式    800,000株	授權株式数    普通株式    800,000株
発行済株式総数    普通株式    551,900株	発行済株式総数    普通株式    551,900株

## (損益計算書関係)

(単位：百万円未満切捨)

〔 前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕	〔 当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕
(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 173	役員報酬 216
給与手当 5,337	給与手当 6,432
賞与 770	賞与 1,044
賞与引当金繰入額 260	賞与引当金繰入額 308
退職給付引当金繰入額 215	法定福利費 815
役員退職慰労引当金繰入額 4	賃借料 1,446
法定福利費 645	減価償却費 885
賃借料 1,278	
減価償却費 693	
(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(2) 一般管理費に含まれる研究開発費の総額
研究開発費 1,632	研究開発費 2,057
(3) _____	(3) 固定資産売却益の内訳
	土地 8
(4) 固定資産除却損の内訳	(4) 固定資産除却損の内訳
建物 4	建物 0
工具器具備品 16	構築物 0
計 21	工具器具備品 11
	ソフトウェア 0
	計 12
(5) 関係会社に対する事項 受取利息 14	(5) _____
(6) 関係会社整理損の内訳 プロストレージ(株) 貸倒引当金繰入額 300 関係会社株式評価損 130 計 430	(6) _____

(単位:百万円未満切捨)

前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕								
(7) _____	<p>(7) 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="884 443 1522 555"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>金額</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都 杉並区</td><td>賃貸用 駐車場</td><td>土地</td><td>132</td></tr></tbody></table> <p>当社は、ネットワーク関連事業の用に供している資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体で1つの資産グループとしております。ただし、当該事業の用に直接供していない資産については、物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>上記の土地の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に132百万円計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、近隣の取引事例等により算定した評価額から処分費用見積額を控除した正味売却価額により測定しております。</p> <p>また、当該資産については減損損失計上後に売却したため、減損損失計上後の帳簿価額と売却価額との差額を、固定資産売却益として特別利益に8百万円計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	東京都 杉並区	賃貸用 駐車場	土地	132
場所	用途	種類	金額						
東京都 杉並区	賃貸用 駐車場	土地	132						

## (リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円未満切捨)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
関係会社整理損	174	-
未払事業税	126	113
賞与引当金	124	159
たな卸資産廃棄及び評価減	-	138
その他	95	145
繰延税金資産(流動)合計	<u>521</u>	<u>556</u>
繰延税金資産(固定)		
工具器具備品減価償却費	529	640
ソフトウェア費	155	244
貸倒引当金	59	53
未払役員退職慰労金	67	67
投資有価証券評価損	354	179
その他有価証券評価差額金	5	3
その他	15	86
繰延税金資産(固定)合計	<u>1,187</u>	<u>1,276</u>
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	8	5
繰延税金負債(固定)合計	<u>8</u>	<u>5</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>1,179</u>	<u>1,271</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.69 (%)
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.72
	住民税均等割等 0.31
	IT投資促進税制による税額控除 3.05
	その他 0.15
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.52</u>

## 役員の変動（平成18年6月23日付予定）

### （1）代表者の変動

該当事項はありません。

### （2）その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 荒井 透 （NWテクノロジー本部長）  
片山 典久 （CEOオフィス室長）  
鈴木 剛 （西日本事業本部長）  
末光 俊一 （SP技術本部長）

（上記4名は本年3月24日付の「機構改革及び人事変動、役員人事並びに関係会社役員人事のお知らせ」（以下「プレス」という。）にて発表済みです。）

<変更>

中村 功

（本年3月24日付のプレスにて退任予定を発表いたしましたが、内部統制等の強化の為  
重任予定と変更いたします。）

退任予定取締役

取締役 小林 義秋  
大石 雅彦  
佐々木 昭美

（上記3名は本年3月24日付のプレスにて発表済みです。）

以 上